

第50回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

個 別 注 記 表 連 結 注 記 表

(平成26年5月1日から平成27年4月30日まで)

株式会社 **伊藤園**

当社は、第50回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、個別注記表および連結注記表につきましては、法令および定款第24条の規定に基づき、当社ホームページ (http://www.itoen.co.jp/finance_ir/library/) に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

② たな卸資産 …………… 総平均法による原価法 (収益性低下による簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 定率法

(リース資産除く)

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに工具、器具及び備品につきましては、定額法によっております。

(主な耐用年数)

建	物	31～50年							
構	築	物	10～20年						
機	械	及	び	装	置	8～10年			
工	具	、	器	具	及	び	備	品	4～8年

無形固定資産 …………… 定額法

(リース資産除く)

ただし、ソフトウェア(自社利用分)につきましては、社内における利用可能期間(5～10年)に基づく定額法によっております。

リース資産 (所有権移転外ファイ ナンス・リース取引に 係るリース資産)	リース期間を基準として耐用年数とし、残 存価額をゼロとする定額法によっておりま す。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース 取引のうち、リース取引開始日が平成20年 4月30日以前のリース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっております。
長期前払費用	定額法によっております。
(3) 引当金の計上基準	
貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般 債権につきましては貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権につきましては、 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込 額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えるため、翌事業 年度賞与支給見込額のうち当期間対応額を 計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年 度末における退職給付債務の見込額に基づ き計上しております。
	① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給 付見込額を当事業年度末までの期間に 帰属させる方法については、給付算定 式基準によっております。
	② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の 費用処理の方法 過去勤務費用は、その発生時の従業員 の平均残勤務期間（主として19年）に よる定額法により、按分した額を費用 処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従 業員の平均残存勤務期間（主として17 年）による定額法により、按分した額 を翌事業年度から費用処理してしま す。

- (4) 外貨建の資産及び負債の …………… 外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しております。
- 本邦通貨への換算基準
- (5) ヘッジ会計の方法
- ヘッジ会計の方法 …………… 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
- ヘッジ手段 …………… 金利スワップ取引、為替予約取引、通貨スワップ取引
- ヘッジ対象 …………… 借入金の利息、外貨建債務及び外貨建予定取引、借入金
- ヘッジ方針 …………… 為替予約取引に関しましては実需の範囲内での利用としており、通貨スワップ取引はヘッジ対象の外貨建債務の元本金額及び期間と一致させて利用しております。また、金利スワップ取引は借入金額の範囲内での利用としております。なお、当社では内部規程である「デリバティブ取引運用規程」に基づき、為替予約取引を行っております。
- ヘッジの有効性の評価方法 …………… ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累積又は相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累積又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。但し、振当処理及び特例処理によっているものについては、有効性の評価を省略しております。
- (6) その他計算書類作成のための重要な事項
- ① 退職給付に係る会計処理 …………… 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- ② 消費税等の会計処理の方法 …………… 税抜方式を採用しております。

2. 会計方針の変更

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が1,779百万円減少し、繰越利益剰余金が1,145百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ106百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(工具、器具及び備品の減価償却方法の変更)

従来、当社では、工具、器具及び備品の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更いたしました。

当事業年度の期首において、当社は、工具、器具及び備品につき、設備投資計画の見直しを実施いたしました。その結果、当社の工具、器具及び備品については、耐用年数にわたり平均的かつ安定的な使用が見込まれることから、減価償却方法の見直しを行いました。当社では、工具、器具及び備品の消費パターンを反映し、使用期間にわたって均等に費用配分する定額法を採用することが当社の実態をより適切に反映できると判断しております。

当該会計方針の変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ145百万円増加しております。

3. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|--------------------------------------|-----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 47,783百万円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く) | |
| 短期金銭債権 | 3,954百万円 |
| 短期金銭債務 | 4,463百万円 |
| 長期金銭債権 | 55百万円 |
| 長期金銭債務 | 114百万円 |

- (3) 未収入金の内訳
未収入金には製造委託先への原材料の有償支給8,898百万円が含まれており
ます。

- (4) 事業用土地の再評価に関する事項
土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事
業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係
る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評
価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令 （平成10年3月31日公布 政令第 119号）第2条第3号に定める土 地課税台帳（平成12年1月1日基 準日）に登録されている価格に、 公示価格等との差異分析及び不動 産鑑定士による鑑定評価等を勘案 し、合理的な調整を行って算出し ております。
---------------------	--

再評価を行った年月日 平成12年4月30日

同法律第10条に定める再評価を行っ
た事業用土地の当事業年度末における
時価の合計額が、当該事業用土地の再
評価後の帳簿価額の合計額を下回る額
2,198百万円

- (5) 貸出コミットメントに関する事項
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメン
ト契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る
借入未実行残高等は以下のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	10,000百万円
借入実行残高	－百万円
差引：借入未実行残高	10,000百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高 15,837百万円

仕 入 高 47,438百万円

営業取引以外の取引高 916百万円

有 償 支 給 高 5,579百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 535,579株

第1種優先株式 102,678株

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 流動資産

(繰延税金資産)

未払事業税	5百万円
賞与引当金	722百万円
販売手数料	292百万円
その他	348百万円
繰延税金資産合計	<u>1,368百万円</u>

(繰延税金負債)

為替予約	14百万円
繰延税金負債合計	<u>14百万円</u>
繰延税金資産合計の純額	<u>1,354百万円</u>

② 固定資産

(繰延税金資産)

その他有価証券評価損	428百万円
退職給付引当金	1,738百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	97百万円
子会社株式評価損	1,574百万円
その他	107百万円
繰延税金資産小計	<u>3,946百万円</u>
評価性引当額	<u>△2,162百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>1,784百万円</u>

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	250百万円
長期資産除去債務	16百万円
その他有価証券評価差額金	676百万円
繰延税金負債合計	<u>944百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>840百万円</u>

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	35.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.3%
税額控除	△1.2%
住民税均等割	3.0%
税率変更による影響	3.8%
その他	△1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>38.1%</u>

- (3) 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年5月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年5月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、113百万円減少し、法人税等調整額が262百万円、その他有価証券評価差額金が69百万円、繰延ヘッジ損益が1百万円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は78百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

- (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
 リース取引開始日が平成20年4月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	建物
取得価額相当額	529百万円
減価償却累計額相当額	429百万円
期末残高相当額	100百万円

② 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	36百万円
1年超	110百万円
合 計	146百万円

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	67百万円
減価償却費相当額	28百万円
支払利息相当額	18百万円

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法 …………… リース期間を基準として耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法 …………… リース料総額（維持管理費用相当額を除く）とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引（解約不能のもの）

未経過リース料

1年以内	105百万円
1年超	1,169百万円
合 計	1,274百万円

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社名	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	グリーンコア 株式会社	被所有 直接 19.63%	保険の代理 店業務等	保険の代理店業 務(注1)	23	-	-
主要株主	富士リゾート 株式会社	-	ゴルフ場の 利用等	ゴルフ場の利用 (注1,2,3)	26	ゴルフ 会員権	902

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注2) ゴルフ会員権の購入金額は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件に基づいて決定しております。

(注3) 富士リゾート(株)は、ゴルフ場の運営を行っている(株)グレートアイランド倶楽部が、その議決権の100%を直接所有している同社の子会社であります。また、(株)グレートアイランド倶楽部はグリーンコア(株)が、その議決権の100%を直接所有している同社の子会社であります。

(2) 子会社等

(単位：百万円)

種類	会社名	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	チチャス株式会社	所有 直接 100 %	資金の 貸付等	資金の貸付 (注1)	30,166	関係会社 短期貸付金	220
				資金の回収 (注1)	900	関係会社 長期貸付金	3,000
				利息の受取 (注1)	18	-	-
子会社	ITO EN (North America) INC.	所有 直接 100 %	資金の 貸付等	資金の貸付 (注1)	10,736	関係会社 短期貸付金	238
				資金の回収 (注1)	10,958	-	-
				利息の受取 (注1)	6	-	-
				増資の引受 (注2)	8,053	-	-
子会社	Distant Lands Trading Company,Inc.	所有 間接 100 %	資金の 貸付等	資金の貸付 (注1)	11,677	関係会社 短期貸付金	1,190
				利息の受取 (注1)	1	関係会社 長期貸付金	10,472

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 貸付利率は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 株主割当による増資(6,800株)を引き受けたものであります。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 普通株式に係る1株当たり情報	
1株当たり純資産額	980円28銭
1株当たり当期純利益	31円70銭
(2) 第1種優先株式に係る1株当たり情報	
1株当たり純資産額	985円28銭
1株当たり当期純利益	41円70銭
※ 1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	4,233百万円
普通株式に係る当期純利益	2,809百万円
第1種優先株式に係る当期純利益	1,423百万円
普通株式の期中平均株式数	88,647千株
第1種優先株式の期中平均株式数	34,149千株

10. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項（平成27年4月30日現在）

① 退職給付債務	△6,076百万円
② 年金資産	－百万円
③ 未積立退職給付債務（①+②）	<u>△6,076百万円</u>
④ 未認識過去勤務費用	<u>△423百万円</u>
⑤ 未認識数理計算上の差異	<u>1,118百万円</u>
⑥ 退職給付引当金（③+④+⑤）	<u><u>△5,380百万円</u></u>

(3) 退職給付費用に関する事項（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）

① 勤務費用	448百万円
② 利息費用	95百万円
③ 過去勤務費用の費用処理額	－百万円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	<u>187百万円</u>
⑤ 小計（①+②+③+④）	<u>731百万円</u>
⑥ 確定拠出年金掛金支払額	<u>795百万円</u>
⑦ 退職給付費用（⑤+⑥）	<u><u>1,527百万円</u></u>

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
② 割引率	0.97%
③ 過去勤務費用の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として19年）による定額法により、按分した額を費用処理しております。
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として17年）による定額法により、按分した額を翌事業年度から費用処理しております。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. その他の注記事項

記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	35社 伊藤園産業(株)、(株)沖縄伊藤園、 (株)伊藤園関西茶業、 タリーズコーヒージャパン(株)、 伊藤園・伊藤忠ミネラルウォーターズ(株)、 チチヤス(株)、ネオス(株)、 ITO EN (USA)INC.、 ITO EN AUSTRALIA PTY. LIMITED、 ITO EN(North America)INC.、 Mason Distributors, Inc.、 Distant Lands Trading Company, Inc.、 ITO EN Asia Pacific Holdings Pte. Ltd.、 福建新烏龍飲料有限公司、 伊藤園飲料(上海)有限公司 他20社
非連結子会社の数	2社 寧波舜伊茶業有限公司 他1社

当連結会計年度において、Distant Lands Trading Company, Inc. 他9社の株式を新規で取得し、連結子会社としております。

非連結子会社につきましては、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。なお、非連結子会社につきましては、全て持分法を適用しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社の数 2社 寧波舜伊茶業有限公司
他1社

持分法適用関連会社の数 1社 PT ULTRAJAYA ITO EN MANUFACTURING

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT ITO EN ULTRAJAYA WHOLESALe、福建新烏龍飲料有限公司、伊藤園飲料(上海)有限公司の決算日は、12月31日であり、Distant Lands Trading Company, Inc.の決算日は9月30日であります。

連結計算書類の作成に当たっては連結子会社の直近の四半期決算日である3月31日時点の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち、(株)土倉は決算日を6月30日から4月30日に変更しております。これに伴い、(株)土倉の当連結会計年度における会計期間は、13ヶ月間の計算書類を使用しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

た な 卸 資 産 …… 総平均法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）

なお、在外連結子会社につきましては、先入先出法または移動平均法による低価法によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 …… 定率法

（リース資産除く）

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに当社の工具、器具及び備品につきましては、定額法によっております。

なお、在外連結子会社につきましては、定額法によっております。

（主な耐用年数）

建物及び構築物	31～50年
機械装置及び運搬具	8～10年
工具、器具及び備品	4～8年

無形固定資産 …………… 定額法
 (リース資産除く) ただし、ソフトウェア(自社利用分)は、社内における利用可能期間(5~10年)に基づく定額法によっております。

リース資産 …………… リース期間を基準とした耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …………… 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支払に備えるため、翌事業年度賞与支給見込額のうち当期間対応額を計上しております。

④退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法 …………… 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理の方法 …………… 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(主として19年)による定額法により、按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(主として17年)による定額法により、按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。

- 小規模企業等における簡便法の採用 …………… 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。
- ⑤ 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 …………… 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- ⑥ 重要なヘッジ会計の方法
- ヘッジ会計の方法 …………… 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の条件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
- ヘッジの手段と対象
- ヘッジ手段 …………… 金利スワップ取引、為替予約取引、通貨スワップ取引
- ヘッジ対象 …………… 借入金の利息、外貨建債務及び外貨建予定取引、借入金
- ヘッジ方針 …………… 為替予約取引に関しましては実需の範囲内での利用としており、通貨スワップ取引はヘッジ対象の外貨建債務の元本金額及び期間と一致させて利用しております。また、金利スワップ取引は借入金額の範囲内での利用としております。なお、当社では内部規程である「デリバティブ取引運用規程」に基づき、為替予約取引を行っております。

ヘッジの有効性の評価方法 …………… ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累積又は相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累積又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。但し、振当処理及び特例処理によっているものについては、有効性の評価を省略しております。

⑦ のれんの償却方法及び償却期間

のれんにつきましては、主として18年の定額法により償却を行っております。ただし、重要性のないものにつきましては、発生年度に全額償却しております。

⑧ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 …………… 税抜方式を採用しております。

2. 会計方針の変更

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,855百万円減少し、利益剰余金が1,180百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ113百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(工具、器具及び備品の減価償却方法の変更)

従来、当社では、工具、器具及び備品の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。

当連結会計年度の期首において、当社は、工具、器具及び備品につき、設備投資計画の見直しを実施いたしました。その結果、当社の工具、器具及び備品については、耐用年数にわたり平均的かつ安定的な使用が見込まれることから、減価償却方法の見直しを行いました。当社では、工具、器具及び備品の費消パターンを反映し、使用期間にわたって均等に費用配分する定額法を採用することが当社の実態をより適切に反映できると判断しております。

当該会計方針の変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ145百万円増加しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 66,588百万円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 89,212,380株
第1種優先株式 34,246,962株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年7月24日 定時株主総会	普通株式	1,772	20	平成26年4月30日	平成26年7月25日
平成26年7月24日 定時株主総会	第1種 優先株式	853	25	平成26年4月30日	平成26年7月25日
平成26年12月1日 取締役会	普通株式	1,772	20	平成26年10月31日	平成27年1月15日
平成26年12月1日 取締役会	第1種 優先株式	853	25	平成26年10月31日	平成27年1月15日
計		5,252			

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年7月28日 定時株主総会	普通株式	1,773	利益剰余金	20	平成27年4月30日	平成27年7月29日
平成27年7月28日 定時株主総会	第1種 優先株式	853	利益剰余金	25	平成27年4月30日	平成27年7月29日
計		2,627				

(3) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 288,680株

5. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、主に飲料の販売及び飲食店の経営を行うための事業計画に照らして、必要な資金を銀行借入及び社債により調達しております。一時的な余資の運用については安全性の高い短期的な預金等に限定しております。なお、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払費用はほとんどが2ヶ月以内の支払期日であり、担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するなどの方法により、資金調達にかかる流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、外債建債務及び外債建予定取引について、為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、長期借入金に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引及び支払金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、デリバティブ取引については、社内管理規程に基づき、為替あるいは金利の変動リスクを回避する目的に限定した取引を行っており、投機目的での取引は行っておりません。

また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年4月30日（当連結会計年度の決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません。（（注2）をご参照下さい。）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	48,922	48,922	－
(2) 受取手形及び売掛金	51,512	51,512	－
(3) 未収入金	13,999	13,999	－
(4) 投資有価証券 その他有価証券	4,929	4,929	－
資産計	119,364	119,364	－
(1) 支払手形及び買掛金	33,304	33,304	－
(2) 短期借入金	600	600	－
(3) 未払費用	21,325	21,325	－
(4) リース債務	31,254	31,447	193
(5) 長期借入金	30,610	30,612	1
(6) 社債	20,000	20,135	135
負債計	137,095	137,425	330
デリバティブ取引（※）	44	44	－

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目について（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

現金及び預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収入金

未収入金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払費用

未払費用はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。なお、連結貸借対照表に計上しております短期借入金のうち、1年以内返済予定の長期借入金に該当するものは、当該項目に含めて記載しております。

(6) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格を時価としております。ただし、為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものはヘッジ対象とされている買掛金及び長期借入金と一体として処理しているため、その時価は当該買掛金及び長期借入金の時価に含めております。また、金利スワップの特例処理によるものは、長期借入金の範囲内で利用しているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載していません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難とみとめられる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額
投資有価証券 非上場株式(※1)	186
長期借入金(※2)	144

(※1) 非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(※2) 長期借入金のうち、市場金利を把握することができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「(5) 長期借入金」に含めておりません。

6. 賃貸等不動産に関する注記

当連結会計年度末における賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 普通株式に係る1株当たり情報

1株当たり純資産額 1,031円19銭

1株当たり当期純利益 56円60銭

(2) 第1種優先株式に係る1株当たり情報

1株当たり純資産額 1,036円19銭

1株当たり当期純利益 66円60銭

※1株当たり当期純利益の算定上の基礎

連結損益計算書上の当期純利益 7,292百万円

普通株式に係る当期純利益 5,017百万円

第1種優先株式に係る当期純利益 2,274百万円

普通株式の期中平均株式数 88,647千株

第1種優先株式の期中平均株式数 34,149千株

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. その他の注記事項

記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。